

平成 27 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 CEO 森下 一喜
 (コード番号：3765)
 問 合 せ 先 取締役 CFO 財務経理本部長 坂井 一也
 (TEL：03-6895-1650 (代表))

平成27年12月期 第1四半期決算の前年同期実績からの差異のお知らせ

平成27年12月期決算（平成27年1月1日～平成27年3月31日）の前年同期実績との差異に関しまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 27 年 12 月期第 1 四半期決算（連結）と前年同期実績（連結）との差異

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
今回発表業績 (A) (平成 27 年 12 月期第 1 四半期)	44,618	23,680	23,775	15,128	13.18 円
前年同期実績 (B) (平成 26 年 12 月期第 1 四半期)	49,909	28,789	28,095	17,063	14.83 円
増減額 (A) - (B)	△5,290	△5,108	△4,319	△1,934	△1.65 円
増減率 (%)	△10.6%	△17.7%	△15.4%	△11.3%	△11.1%

2. 差異が生じた理由

当社グループを取り巻く環境は、国内市場におけるスマートフォンの契約数は6,544万件（株式会社MM総研調べ、平成26年12月末時点）と日本人口の半数を超え、現在もその契約数は着実に増加の一途を辿っております。また、海外においても、中国などのアジア市場をはじめとした新興国市場でのスマートフォンゲームのダウンロード数が爆発的に増加しているといった調査結果が出ており、今後もスマートフォンゲーム市場の拡大が期待されます。

このような環境の下、スマートフォン向けパズルRPG「パズル&ドラゴンズ（以下、「パズドラ」）」は、平成27年2月をもって3周年を迎え、本資料提出日現在ではサービス開始から既に4年目に突入しましたが、現在も新規顧客獲得を続け日本国内においては3,500万ダウンロード（平成27年3月28日達成）にまで達しており、「パズドラ」は、国民的“定番ゲーム”としてその地位を定着させ、安定した収益を確保し続けております。

また、「パズドラ」以外にも、スマートフォン向けパネルRPG「ディバインゲート」が好調に推移し、3月20日からは全国テレビCMを開始するなど、「パズドラ」に続く新たな柱として成長してまいりました。

この結果、当第1四半期においては、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益において、前年同期に比べ差異が発生する見通しであります。

売上高は、主にスマートフォン向けゲームが好調に推移したものの、前年同期と比べ減少する見通しの一方、平成26年12月期第4四半期と比較して増収となる見通しであります。

営業利益、経常利益及び四半期純利益は、上記売上高の減少を受け、前年同期と比べ減少する見通しであります。

3. 補足情報

(1) 4月度月次単体売上高見込値

当社が事業を展開するゲーム業界は、事業環境の変化が大きく、業績変動が激しいものではありますが、直近の単月売上高見込値を下記のとおり開示させていただきます。

なお、連結の単月売上高は集計中のため単体のみ発表させていただきます。

4月度月次単体売上高見込値 : 14,000百万円(前年同月対比9.7%減)

4月度の概況は、ニンテンドー3DS™シリーズ向け「PUZZLE & DRAGONS SUPER MARIO BROS. EDITION(パズルアンドドラゴンズ スーパーマリオブラザーズ エディション)」を4月29日に日本国内での発売を予定しており、海外においても5月1日に韓国での発売を皮切りに、欧州5月8日、北米5月22日と順次発売を予定しております。

また、テレビCMの放映をきっかけに「ディバインゲート」が4月14日に累計400万ダウンロードを突破したほか、スマートフォン向けアクションパズルRPG「ケリ姫スイーツ」を4月13日に香港・マカオにてサービス開始しており、5月中旬からは台湾でのサービス開始も予定しております。

- ・上記数値は見込値であり、監査法人の監査を受けておりませんので修正する可能性があります。
- ・将来数値はさまざまな不確定要素が内在しており、上記の業績が継続することを保証するものではありません。

(2) 本則市場への変更申請準備について

当社では、社会的な認知度や信用力向上を背景に、企業価値向上を目指し、事業規模の拡大を図ってまいりました。さらに、当社は、企業規模の拡大、経営の透明性の確保、コーポレート・ガバナンス体制の強化、継続的且つ安定的な収益性の確立を実現するため、また、全てのステークホルダーに対し社会的責任を積極的に果たしていくためには、上場市場の変更が必要であるとの認識を持つに至りました。かかる認識の下、当社はJASDAQから本則市場(東京証券取引所市場第一部又は市場第二部)への市場変更プロジェクトを立ち上げ、市場変更に向けた準備を鋭意進めており、本日付で公表の公開買付けに係る公開買付期間の終了後、平成27年6月中を目処に、市場変更の申請を行う予定であります。

以 上